

## 第6章 公共施設等マネジメントの基本的な方向性の検討

### 1. 各調査結果からの蕨市の特性、問題等の整理

本項では、本調査にて整理・分析した蕨市の地域特性、用途別分析、及び更新費用のシミュレーションから得られた問題、特徴等を整理した。

#### (1) 厳しい財政状況、市域、県域を超えた人口流出入の影響（蕨市の地域特性）

蕨市はコンパクトな市域で交通利便性が高く、また、地域ごとに商業・業務拠点、生活拠点、産業拠点といった都市機能、蕨らしさ、賑わいといった特色を持ったまちづくりが進められている。

人口については、将来人口推計を見ると、おおむね現在の人口規模を維持するが、高齢化は全国的な動向と同じく進展するものと予測されている。したがって、財政面では扶助費等の歳出が増加する一方、生産年齢人口の減少により税収入の確保がこれまで以上に難しくなることが想定される。

また、蕨市は、都内や近隣自治体等市域を超えた人の動きが活発<sup>\*1</sup>であるため、市内だけでなく、近隣都市及び東京都等の広域の人口動向等からも影響を受けるものと考えられる。

\*1 平成27年 蕨市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン 人口移動状況

- ・通勤・通学、就労状況：市民の通勤・通学は蕨市内で完結しておらず、広く東京都区部や近隣市に渡っている。
- ・転入：総務省「住民基本台帳人口移動報告」から平成26（2014）年における蕨市への転入数をみると、転入元の上位は川口市・戸田市・東京都北区等となっているが、これを転入超過数でみると、転入元の上位は東京都北区・豊島区・板橋区・練馬区・足立区等となり、東京都区部からの人口流入が特徴となっている。
- ・転出：蕨市からの転出数をみると、転出先の上位は川口市・戸田市・さいたま市南区等となっているが、これを転出超過数でみると、川口市・戸田市が他より顕著に多くなっており、これら県内の近隣自治体への人口流出が蕨市の特徴となっている。

#### (2) 大規模な公共施設の老朽化・耐震化未実施（公共施設の用途別分析結果からの問題）

築年数が40年以上の老朽化した施設が総延床面積のおよそ3割を占めており、耐震診断・耐震補強が未実施となっている床面積が大きな施設も見受けられる。特に、市庁舎、市民会館（平成28年度に耐震化に向けた設計を検討）、市立病院は床面積も大きく、耐震化が図られていないことに加え、老朽化が深刻であり、多くの市民が利用する施設ともなっていることから、耐震化等について早急な対応が必要である。

また、インフラにおいては、水道管路の耐震化率は全体で約5割にとどまっていることから、現在対応を進めているところである。なお、「平成26年度蕨市水道事業会計決算書」によると、導水管及び配水管の更新工事により、基幹管路については耐震化率が90.9%となっている。

**(3) 多額の更新費用の確保、限られた財源での公共サービスの維持（シミュレーション分析結果からの問題）**

財政面では、現在保有するインフラを含む公共施設をそのまま改修・更新する際には過去5年間の投資的経費の実績を上回る多額の更新費用が必要となることが推計された。蕨市の地域特性でも触れたとおり、引き続き、厳しい財政状況が続く中、高齢化の進展に対応し、将来にわたり必要とされる公共サービス、機能を維持することが求められる。

**(4) 将来人口の現状維持により施設機能の大幅縮小が困難**

将来、蕨市の人口は、現状維持が見込まれることから、施設機能を大幅に縮小していくことは難しいものと考えられる。しかしながら、財政状況は厳しいことから、利用状況や今後の公共施設サービスへのニーズを踏まえ、民間との連携、他自治体との連携、施設の複合化等、限られた財源の中で運営・維持していく手法の検討が必須である。そこで、次項にて、蕨市の主な公共施設が抱える問題への対応策の方向性について検討する。

## 2. 主な公共施設の問題と対応策の方向性

本項では、主に第2章の用途別分析から、特に大規模な施設で老朽化が進んでおり、耐震化が進んでいない、また多くの市民が利用する施設の問題に関して、前項で整理した蕨市のまちづくりの方向性、特性等を鑑み、調査研究委員会での議論を踏まえて、次年度以降の具体的な検討の参考として、対応策の例を表のとおり整理した。

施設分類	用途分類	問題	対応策の例
行政施設	市庁舎	・市役所庁舎の耐震補強未実施、老朽化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施設の更新又は耐震化・長寿命化</li> <li>● 施設性能の把握</li> </ul>
集会・社会教育施設	社会教育施設等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化(最も古い施設で築年数43年)</li> <li>・公民館の使用料減免規定等による収入確保の難しさ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校、その他類似施設等との複合化による適正配置等</li> <li>● 公民館の受益者負担のあり方の検討</li> </ul>
	文化施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民会館の耐震診断・耐震補強の未実施、老朽化</li> <li>・市民会館の低稼働率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施設の耐震化・長寿命化</li> <li>● 施設性能の把握</li> <li>● 類似施設等との複合化による適正配置等</li> <li>● 近隣都市の同機能・施設との広域連携</li> </ul>
公営住宅	市営住宅	・耐震診断・耐震補強の未実施、老朽化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施設の耐震化・長寿命化</li> <li>● 民間活力の導入による施設更新及び維持・運営の効率化</li> </ul>
学校・教育系施設	小学校	・老朽化(最も古い施設で築年数49年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施設の長寿命化</li> <li>● 施設性能の把握</li> <li>● 建替え時における適正配置等の検討</li> </ul>
	中学校	・老朽化(最も古い施設で築年数45年)	
企業会計施設	病院	・市立病院の耐震補強未実施、老朽化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 施設の更新又は耐震化・長寿命化</li> <li>● 民間活力の導入による施設維持・運営の効率化</li> <li>● 近隣都市の同機能・施設との広域連携</li> </ul>

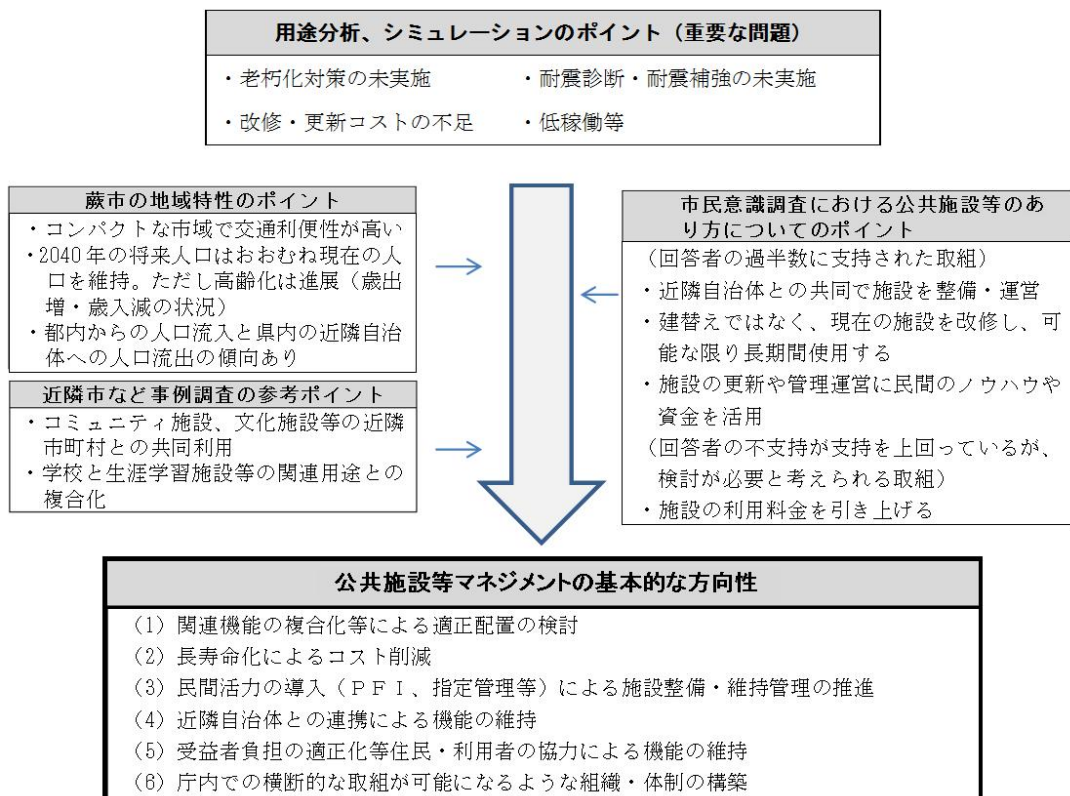
### 3. 公共施設等マネジメントの基本的な方向性

蕨市の公共施設等のマネジメントの方向性に関しては、前項で整理した主な公共施設の対応策の方向性を踏まえると、「関連機能の複合化等による適正配置の検討」、「長寿命化によるコスト削減」、「民間活力の導入（PFI、指定管理等）による施設整備・維持管理の推進」、「近隣自治体との連携による機能の維持」、「受益者負担の適正化等住民・利用者の協力による機能の維持」、「庁内での横断的な取組が可能になるような組織・体制の構築」の6点が考えられる。

前述の第1項で整理した蕨市の特性及び問題等を鑑みると、これらの方向性に沿った公共施設等のマネジメントをすべての方向で展開するとしても、あらゆる角度から実施可能な具体的取組の選択肢を検討し、スピード感を持って着手しなければ厳しい状況に陥る可能性が高い。今後、投資的経費に振り向けられる財源の確保が難しくなる中で、老朽化した公共施設等の更新等に必要な経費のピークは間近に迫っており、待たなしの状況であることを市民の共通理解として、合意形成を進めていく必要がある。

今後本案をたたき台として、来年度以降に市が庁内及び市民との問題意識の共有を図りながら、国の指針に基づいて公共施設等総合管理計画を策定し、全庁横断的な体制を構築して、具体的な取組を推進することが望ましい。

図表 6-1 蕨市の公共施設等マネジメントの基本的な方向性



### (1) 関連機能の複合化等による適正配置の検討

戸田市では、小学校と生涯学習施設の複合化の事例があり、さらに、福祉センター、学校施設、生涯学習施設、コミュニティ施設といった対象機能を広げた複合化を検討するとしている（第3章）。

蕨市においても、老朽化が進んでいる学校等について、大規模改修時には、近隣の施設で親和性のある機能との複合化についても検討を行うとともに、今後、施設の総量を抑制しつつ、必要な機能を維持することを基本として、将来の建替えに当たっては、施設の統合等による適正配置について検討することが考えられる。

### (2) 長寿命化によるコスト削減

蕨市の歳入・歳出状況（第1章）、及び公共施設等の更新費用に関する将来推計（第4章）を踏まえると、将来にわたって、現在保有している公共施設の改修・更新を従来どおりに行っていくことは難しい状況にあることが想定される。今後、公共施設及びインフラ施設全般において、維持管理に係る財政負担の平準化とコストの削減を図るため、建替えによるライフサイクルコストの比較・検討を行いながら、長寿命化を進めることが重要である。更には、維持管理費を抑えるため、環境負荷低減機能の導入等も有効と考えられる。

### (3) 民間活力の導入（PFI、指定管理等）による施設整備・維持管理の推進

施設の整備においては、民間の資金を調達（PFI等）し、民間に委ねることにより、施設の性能向上や財政負担の軽減等が期待できる。併せて、管理運営を任せることも可能であることから、特に、大規模施設での導入について検討することは有効と考えられる。また、病院、児童福祉施設、図書館・資料館など、直営で運営されている施設に関しては、人口状況や市民ニーズ等を鑑みて、施設の設置目的や経緯などにも十分配慮しつつ、指定管理や民営化等を検討することが考えられる。

### (4) 近隣自治体との連携による機能の維持

幸手市では市民会館等の近隣自治体との連携を実施しており、戸田市においても他自治体との共同運営の可能性について検討するとしている（第3章）。

また、蕨市においても、市民レベルでは、戸田市、川口市など近隣の公共施設を広域的に利用している（第3章）。さらに、市民意識調査（第5章）では、「保健センター、市立病院」を利用しなかった理由として、他市や民間施設を利用しているという意見が多く、また、市で取組を行うべきとする意見では、「近隣自治体との共同で施設を整備・運営していく」が6割と半数以上で、近隣自治体との連携に一定の理解を得られていると考えられる。

したがって、施設規模が大きく、老朽化が進んでいたり、耐震化の進んでいないような施設で、比較的広域からの利用が見込まれる施設においては、近隣自治体との連携による機能の維持の可能性を検討する余地があると考えられる。

#### (5) 受益者負担の適正化等住民・利用者の協力による機能の維持

使用料を徴収している施設においても、大部分の施設が収入で維持管理費等のコストを賄うことは難しく、特に公民館は使用料の減免措置が適用される団体が多いため、費用に対する収入の割合が低い（第2章）。

一方、戸田市においては、公民館の施設利用料の見直しを含めた受益者負担の適正化の推進を図るとしており（第3章）、蕨市においても、利用者の費用負担が増加する影響を考慮しつつ、検討する余地があると考ええる。

#### (6) 庁内での横断的な取組が可能となるような組織・体制の構築

上記の公共施設等マネジメントの6点の方向性に沿って取組を進めるには、施設所管課ごとの検討だけでなく、庁内の横断的な検討が望まれる。具体的には、計画検討や実施等の段階に応じ、庁内を統括する部署に加え、庁内の横断的なチームの設置が必要と考える。また、計画の進捗を管理するPDCAサイクルの構築が有効と考える。

今後本案をたたき台として、来年度以降に市が庁内及び市民との問題意識の共有を図りながら、国の指針に基づいて公共施設等総合管理計画を策定し、具体的な取組を推進することが望ましい。

そこで、次項に今後の公共施設等マネジメントの検討を深めるために参考となる取組のフロー案を提示する。

## 4. 取組のフロー案

### (1) 今後の取組の流れ

今後の取組の流れとしては、まず平成 28 年度には本調査（現状把握・課題整理）の結果を参考に、長寿命化、総量抑制、複合化等の基本方針と用途別方針をまとめ、国の指針に沿った形で公共施設等総合管理計画を策定することが求められる。

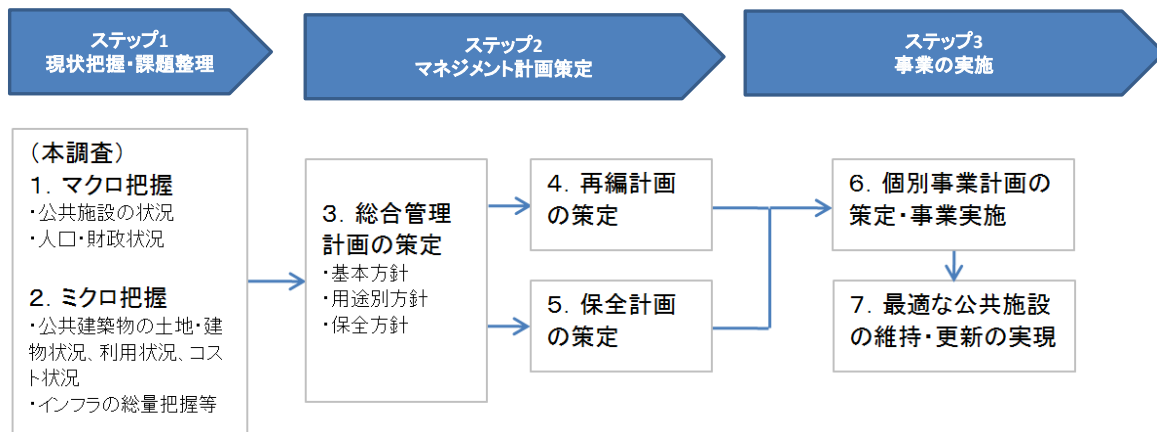
次に、基本方針をより具体化するために、分野別、地域別の施設の再編計画の策定を行うことが考えられる。

また、長寿命化を具体的に検討するために、施設の性能を把握し、修繕や更新の計画を定める保全計画を策定することも有効である。

なお、再編計画、保全計画の検討に際しては、財政面における効果の試算やシミュレーションを実施し、予算編成への反映や財政面からの評価を行うなど、より実態に沿った計画づくりが有効と考える。

また、これらの検討においては、学識経験者等からなる外部組織等から、アドバイスを受けることで、着実に遂行することが求められる。

図表6-2 蕨市の公共施設等マネジメントの取組の流れ



### (2) 今後の流れにおける留意点

以下、今後の検討の方向性に大きく関わる上位計画、及び合意形成の取組について留意点として整理した。

#### ①最上位計画「コンパクトシティ蕨」将来ビジョンとの関係

蕨市の最上位計画として、平成 26 年度から 10 年間を計画期間とした、「コンパクトシティ蕨」将来ビジョンが策定されている。その中で、公共施設等マネジメントを主な取組として位置付けている。したがって、来年度以降の総合管理計画や再編計画策定等において、将来ビジョンで定められた各分野のまちづくりの方向性を踏まえた検討が必要となる。

## ②合意形成の取組

今後、計画の策定、実施に際しては、まずは、庁内での合意形成が重要である。さらに、計画の検討、実施に当たっては、市民の理解と協力が不可欠である。

そのためには、段階的かつ多様な方法で市民との協働を図ることが肝要である。まずは、施設の老朽化と厳しい財政状況の下、すべての公共施設を保有することは難しく、限られた財源をどのように活かしていくのかを検討する必要性を共有することが求められる。そのため、公共施設等マネジメント白書や施設カルテ等の公表、有識者によるシンポジウム、地区別の説明会等、積極的な情報提供が重要である。

ついで、利用状況や公共施設に関する考え方を調査する市民アンケートや利用者アンケート等による市民意向の把握やワークショップ等で、地域の状況を踏まえた今後の公共施設のあり方を共に検討する場を提供することにより、取組推進の機運を醸成したり、検討への参加を促すことも重要である。

このように、市民参加による取組を推進することは今後の蕨市のまちづくりにも関わる有意義なものになると考える。